

東大和

平成24年(2012年)
2月1日



市議会 だより

236

発行：東大和市議会
編集：議会広報委員会
〒207-8585 東大和市中心3-930
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926
E-mail : gikai@city.higashiyamato.lg.jp

もくじ

ページ	
2	12月議会の話から
3	市政を聞く① 【蜂須賀・根岸・床鍋】
4	市政を聞く② 【中野・尾崎(利)・御殿谷・東口・和地・押本】
5	市政を聞く③ 【二宮・大后・実川・中間・西川・森田(真)】
6	市政を聞く④ 【佐竹・関野・中村】 topicsあれこれ
7	委員会での議論 陳情の要旨 ほか
8	議案等の結果・閉会中に行われた会議 ほか

12月議会の日程

6日	開会、議案審議等、陳情の付託など
7日	一般質問
8日	一般質問
9日	一般質問
12日	一般質問・議会運営委員会
13日	一般質問
14日	一般質問・議会運営委員会
15日	総務委員会
16日	厚生文教委員会・議会のあり方に関する調査特別委員会
19日	建設環境委員会・議会のあり方に関する調査特別委員会
21日	議会運営委員会 追加議案審議・委員会審査 報告・議員提出議案審議・議員派遣議決など、閉会

今号の主な内容

環境・観光行政に対応するため
2 「環境部」を新設する組織条例の一部改正を可決
ページ

職員の給与を削減する
2 給与条例の一部改正を可決
ページ

権限移譲に伴う
2 墓地等の経営の許可等に関する条例を可決
ページ

生活保護援護事業費の増等を盛り込んだ
2 一般会計補正予算(第7号)を可決
ページ

市税条例等の一部を改正する条例を可決
2 ページ

都条例の改正に合わせ
2 道路占用料等徴収条例の一部改正を可決
ページ

監査委員に尾崎実氏の再任を同意
2 ページ

一般質問 18名の議員が市政を聞く
3・4・5・6 ページ



街の ひとコマ

「もみじまつり」

撮影：田口英男さん
(清水在住)

この欄に掲載する写真を募集しています。

応募のお問い合わせは
議会事務局へ。

HOT NEWS

12月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。

環境・観光行政に対応するため「環境部」を新設する組織条例の一部改正を可決

平成24年4月1日に予定している組織改正に伴うもので、今日的な行政課題に対し、より一層的確に対応し効率的な行政運営を進めるため、部の再編を行うものです。現在市長部局の組織は6部で構成されていますが、環境及び観光行政という新たな課題への対応を改めるものです。

職員の給与を削減する給与条例の一部改正を可決

市職員の給与制度は、東京都職員の給与制度に準拠しています。この条例は、東京都人事委員会の勧告に準じて民間賃金との格差を是正するための給与改定を行うものです。

内容は、①職員の例月給を1月分から0.24%削減する（職員一人平均月額約920円）、②3月に支給する期末手当から、昨年4月から12月までに支給した0.24%に相当する額を差し引く（職員一人平均差引額約1万1600円）とするものです。

市民公募により地域包括支援センターの名称を変更

介護保険法に基づく地域包括支援センターは、現在、市内に2カ所あり、平成24年4月から新たに1カ所設置される予定です。

そこで、新たに設置する施設の名称を決定する必要があることを契機に、既存の施設名称では業務内容がわかりにくいとの市民の意見等を踏まえ、既存の施設を含めた新たな名称の公募を行い、正式名称の候補を決定したことから、今回条例の一部を改正するものです。

この改正に伴い、「東大和市地域包括支援センター」を「東大和南部地域包括支援センター」とし、「東大和北部地域包括支援センター」を「東大和北部高齢者ほっと支援センター」と改めました。

施行日は、平成24年4月1日です。

権限移譲に伴う墓地等の経営の許可等に関する条例を可決

墓地等の経営の許可等に関する条例を、建設環境委員会での審査を経て全会一致で可決しました。

国の地域主権戦略大綱に基づく「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」が、平成24年4月1日に施行されることにより、従来、都知事の権限であった墓地、納骨堂、火葬場の経営の許可等の事務が市長の権限と

なり、その事務の適正な執行のため条例が必要であることから、本条例が提案され可決しました。

条例の主な内容は、①墓地等の経営主体、②許可申請に関する規定、③事前周知制度の規定及び従わなかった場合の催告及び公表、④墓地等の設置場所及び構造設備の基準、⑤その他です。

(7Pの関連記事)

生活保護費の増等を盛り込んだ一般会計補正予算(第7号)を可決

被保護人員の増加に伴う生活保護費の増額、人事異動等に伴う科目毎の職員人件費の増減及び各特別会計予算の補正に伴う繰入金の増減などの一般会計補正予算(第7号)を可決しました。

歳入の主な内容は、地方特例交付金が1380万1千円の増額、子ども手当支給等に関する特別措置法の施行に伴う交付額の増額等、国庫支出金が9307万円の増額で、生活保護費の増額に伴う生活保護費負担金の増額等。繰入金金は

2493万7千円の減額で、今回の補正予算の財源調整として、財政調整基金取り崩しの減額です。

歳出の主な内容は、民生費が9283万7千円の増額で、被保護人員の増加に伴う生活保護費の増額等。消防費が1985万2千円の増額で、平成23年度消防事務委託料の確定に伴う増額及び東日本大震災による被災消防団員の公務災害補償を行うための東京市町村総合事務組合消防関係負担金の増額等です。

市税条例等の一部を改正する条例を可決

「現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律」の施行に伴い、市税条例等の一部を改正するものです。

主な改正内容は、①寄附金税額

控除の税額控除適用下限額を5千円から2千円に引き下げる、②個人市民税等の不申告者に対する過料の上限を3万円から10万円に引き上げる、とするものです。

都条例の改正に合わせ道路占用料等徴収条例の一部改正を可決

当市の道路占用料徴収単価は、東京都の占用料徴収単価を準用しています。平成22年4月1日付で東京都道路占用料等徴収条例の一部改正が行われ、地下埋設の占有

物件の区分及び占用料の細分化が図られたこと等から、他市状況等も考慮の上、改正したものです。

主な内容は、①水道管、下水道管、ガス管等の徴収区分と占用料

単価を都条例に合わせ4区分から9区分へ細分化、②道路上空や地下に設ける通路の占用料を都条例の額に合わせて改正する等です。

施行日は、一部を除き、平成24年4月1日です。

監査委員に尾崎 実氏の再任を同意

平成24年1月31日で任期満了となる監査委員について、次期委員に尾崎 実氏（おさき・みのる 61歳 高木在住）を再任することに全会一致で同意しました。

尾崎氏は、特定郵便局長として

長年にわたり郵政事務に携わり、人格高潔で、財務管理、経営管理に関してすぐれた識見を有する方です。

任期は、平成24年2月1日から28年1月31日までの4年間です。

街づくり条例の一部改正を可決

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」により、墓地等の経営の許可権限が東京都知事から市長に移譲され、その手続を定めた「東大和市墓地等の経営の許可等に関する条例」が制定されたことに伴い、当該条例との整合を図るものです。

主な内容は、①墓地、納骨堂又は火葬場を新設し、又は変更する開発事業を「街づくり条例」の適用除外とする等、「墓地等の経営の許可等に関する条例」の制定に伴う改正、②敷地面積が500平方メートル以上の自動車駐車場の設置を新たに開発事業に位置づける等実情を勘案した改正です。

なお、条例施行から1年が経過したところで、運用上の実情を勘案し、必要な改正を行うものです。

施行日は、一部を除き、平成24年4月1日です。

住宅改善資金融資条例を廃止する条例を可決

市では、住宅改善資金融資制度により、住宅の増改築等を行う市民に対し、金融機関による資金の融資をあっせんしてきました。

しかし、近年ほとんど申し込みがなく、平成14年を最後に新規の融資のあっせんを受け方がいなくなることから、事務の効率化を図るため、当該事業を廃止するものです。

廃止日は、平成24年4月1日です。

市のホームページで議事録を公開しています。

定例会、臨時会、常任委員会、予算特別委員会、決算特別委員会等の議事録が閲覧できます。





問 わずかであるが生ワクチンの接種による小児麻痺の可能性に母親の不安は大きく広がっている。安全性の高い不活化ポリオワクチンの来年度の動向について聞く。

答 神奈川県が先行して不活化ポリオワクチンの導入をした。東京都に早期導入を要望したい。

問 国内でポリオ発症を抑えられたのは高い接種率があったからだと聞かされた。

問 区部や近隣市でも自治体が結婚支援活動を行っている事例がある。東大和市でも取り組む考えはあるか。

答 慎重に考えていく課題があると認識している。

要望 東大和市に合う形で結婚支援活動を早急に取り組むことを要望する。

母子不安解消のための不活化ポリオワクチン導入、地域活性化を目指した結婚支援活動について伺う

蜂須賀 千雅
(自由民主党)

市政を

12月議会 一般質問要旨

掲載は
発言順

聞く

各議員が取り上げたテーマ

自 蜂須賀 千雅

産業まつりと福祉祭・不活化ポリオワクチン・中学校のダンス教室他

民 二宮 由子

公契約条例制定・安全、安心の地域を築くためについて

自 根岸 聡彦

防災対策・障害者福祉・もみじまつりについて

民 大后 治雄

産業振興・市保有資産について

や 床鍋 義博

3市共同資源化施設・一般廃棄物の減量化・動物飼育について

無 実川 圭子

放射能対策・子どもの福祉・学校教育ボランティア・介護保険事業

や 中野 志乃夫

放射能汚染対策・市立狭山緑地沿いの廃棄物処理について

公 中間 建二

空き家対策・情報公開と市民協働・自転車の安全対策について他

共 尾崎 利一

肺炎ワクチン・シルバー交番・介護・桜が丘・子育て・3市施設

共 西川 洋一

放射能汚染対策と自然再生エネルギー・市内産業の振興について他

公 御殿谷 一彦

情報システム推進計画・駐輪場対策・3市共同資源化処理施設

共 森田 真一

後期高齢者医療制度・東京街道団地建て替え予定地の管理について

公 東口 正美

発達障害の早期発見・地域防災計画・成人者肺炎球菌ワクチン他

公 佐竹 康彦

市内の道路整備・学校図書館・調べる学習コンクールについて他

民 和地 仁美

平成24年度東大和市当初予算・第4次行政改革・人材育成

無 関野 杜成

災害ベンダー・フィルムコミッション・市民プレゼン制度他

自 押本 修

危険な交差点・学校給食・防災について

自 中村 庄一郎

スポーツ祭東京・副市長不在・道徳教育・3市共同資源物事業

- 会派略称
- 自→自由民主党
 - 共→日本共産党
 - や→やまとみどり
 - 公→公明党
 - 民→民主党
 - 無→無所属



東大和市の防災対策について、市の取り組み姿勢を問う。

根岸 聡彦
(自由民主党)



総合防災訓練

問 タウンミーティングで出された市民からの意見・要望をどのように生かそうとしているのか伺う。

答 東大和市地域防災計画の作成の中で、できる限り反映させたいと考えている。

問 避難所となる学校や体育館のトイレの洋式化・バリアフリー化について伺う。

答 校舎の耐震工事は今年度完了

問 市の、共助システム構築に向けたサポートについて伺う。

答 消防署と連携し、自主防災組織の組織化を推進していきたい。

要望 避難所の整備、施設のバリアフリー化、自主防災組織等の防災体制の充実、まちづくりにつながるべくものと考えている。今後、市の更なる対応をお願いしたい。

3市共同資源化施設建設について、市内の小中学校での動物飼育・教育について

床鍋 義博
(やまとみどり)



暫定リサイクル施設

問 (桜が丘に建設予定の3市共同資源化施設建設問題に関して) 昨年、当議会で同施設は実際不可能との決議がなされ、また、受け入れ困難である旨の庁議を踏まえて小平市長と武蔵村山市長に対し、直接会って説明をすると6月議会の私の質問に対し返答されていたが、現在の状況はどうなのか。議会の考えもききつつお受け

答 する。また今後会う約束もしておりますので、そういった意味では少しずつではありますが進んでいくところですよ。

要望 廃プラは民間の業者に販売している近隣市もある。ゴミ問題を解決できるだけでなく財政に対しても貢献できるため是非採用してほしい。

問 (動物の飼育に関して) 飼育担当の先生の負担も多く、実際にはきちんと動物の面倒が見きれない。暑さ対策や寒さ対策などはどうなっているのか。

答 暑さ対策では凍らせたペットボトルを入れたり、寒さ対策では小屋の周りにビニールシートで囲ったりしている。(実際に行ったのはボランティアの方)

放射能汚染について、具体的対策を聞く

中野志乃夫 (やまとみどり)



問 土壌汚染対策の進め方について、東京電力や国にも具体的対策を要求すべきと考えるが。
答 他市の動向等を勘案しながら検討したい。
問 一つでも多くの市が東京電力や国を含め要求を出さないと、大きな組織は対応してくれない。他市と声を上げるべきではないか。
答 事務連絡協議会や市長会に要

請する方向で検討に入っている。
問 食品汚染調査のための精密測定機器の購入を具体化するべきではないか。
答 消費者庁と国民生活センターは本年10月に24台の放射性物質検査機器を自治体に貸与する事業を立ち上げた。市では早速第一次申請をしたが、被災地周辺自治体に優先決定され、現在は第二次募集の貸与を予定している。
問 二次募集の抽選結果はいつ分かるのか。
答 11月30日に連絡があり今回も外れた。三次募集に期待したい。
要望 三次募集がためなら委託料を払うよりは機械を買ったほうがよいと思う。三次募集を踏まえた上で判断してほしい。

桜が丘4丁目開発一街づくりに事業者の協力を求めて市が努力を。未利用地の市民利用を。

尾崎利一 (日本共産党)



桜が丘開発地域

問 桜が丘でマンション建設が相次ぎ、大規模な開発も始まる。わかつている主なもので1256戸かえる。子ども施設の不足や通学路など道路事情の悪化が懸念される。保育園の待機児童は桜が丘が一番多いのではないか。
答 今年4月が128名、12月が224名。一番多いのは桜が丘で、子どもの施設整備は課題。

問 桜が丘2丁目でも学童保育所用地を確保したことは重要。ユニオンガーデン建設の際は長谷工コーポレーションが校舎増築費用の一般財源分を寄附したと聞く。4丁目のぎょうせい跡地の大規模開発でもそのような対応はできないか。
答 保育園、学校等の課題について開発事業者に協力を求めている。
問 同開発区域北側の道路は抜けて車の通行が非常に多い。歩道の提供でなくても事実上歩行スペースを確保することも可能か。
答 歩道状の空地を整備できるよう開発事業者と協議を進めたい。
要望 警視庁の3万平米の土地は30年以上塩漬けた。国家公務員宿舍計画もなくなった。市民のためにこの土地を使うという交渉を。

庁舎内サーバー機のデータ保管、駅前自転車駐輪場の整備

御殿谷一彦 (公明党)



桜街道駅前自転車駐輪場

問 庁舎内のサーバー機の置き場所が置くべき場所でないのでは。
答 管理する上で適切な対応をしていきたい。
問 基幹系システムのデータはデータセンターに移し安全管理を図った。サーバー機のデータは庁舎内で保管されている。問題では。
答 これからの課題と聞いている。事業継続のためにはデータ

の安全管理が必須、データが有ればそこから業務を開始できる。サーバー機のデータの安全管理を進めてほしい。
問 駅前の駐輪場の利用状況と問題解決策は。
答 玉川上水駅は180%、東大和市駅は137%、上北台駅は170%、桜街道駅が146%。駐輪場の増設を求められているが、用地確保が困難。平成24年から2力年かけて自転車の駐輪場対策に関する総合計画で考えていく。
要望 きれいな駅前環境で整然とした駐輪場。駐輪場の有料化も視野に入れ、前倒しに早くやっていただきたい。
答 できる限り早く対応するようにやっていきたい。

5歳児健診について 成人者肺炎球菌ワクチンについて

東口正美 (公明党)



問 現在行われている5歳児健康相談について、現状と今後の課題について伺う。
答 母子保健における幼児後期の健康相談及び育児支援として平成23年度から健康相談として実施。目的としては、かかりつけ医の定着、就学に向けた発育、発達の確認と保護者への支援、予防接種の確認、母子保健から学校保健への

継続した支援の必要などをご相談する。来年度からは、5歳児健康診査として、医科の診察も取り入れていく。
問 高齢者が肺炎になる半数近くの原因は、肺炎球菌によるものとされている。ワクチン接種費用の助成制度が導入できないか伺う。
答 ワクチン接種により肺炎による死亡や重症化を防ぐことが可能であり、有効なワクチンであると認識し、平成24年度から26年度の実施計画に計上し、検討している。
問 具体的にどのような助成になるか伺う。
答 一回の接種費用を9250円と想定している。市として、三千円助成を、65歳以上の方にしていく。

将来の東大和市を展望したまちづくり、その達成のための施策を伺う

和地仁美 (民主党)



ウォーキングイベント

問 平成24年度予算編成の優先施策では、東大和市の魅力を積極的に発信するための観光事業の推進として、魅力あるイベントの開催を挙げているが、何をもって「魅力的」と評価するのか。
答 市内、市外から大勢の方に来ていただき、笑顔になれるイベント等を今検討している。
問 事業の目的が明確でないと言

算、内容が決められないのでは。
答 市では初めてであり手探りの状態である。これぞ東大和市というものを考えたい。
要望 平成24年度の予算編成の優先施策も市民の税金を使用するものなのだから、効果について具体的な目標を据えて正しく評価し、市長の言う市民にわかりやすい透明な行財政運営を行ってほしい。
問 ささまざまな計画の実現には職員の取り組み姿勢や意識の改革が重要だが、どのような対策を計画しているのか伺う。
答 研修による能力向上、能力開発を主眼とする人事評価制度、プロ意識と責任ある行動を目指す職員の新規採用等、さまざまな手法を検討し市民サービスに努めたい。

市内交差点の安全対策と 学校給食費の納入について

押本修 (自由民主党)



都宮向原団地付近交差点

問 市道969号と99号が交差する都宮向原住宅1・2号棟南の交差点は一時停止を守らない車両が多く事故も発生している。対策として四方向の一時停車はできないか。
答 東大和警察の話では交差点は優先道路と止まれる道路に分けており、市内にも例はなく、公安委員会も同じ見解とのことである。
要望 物陰に隠れて取り締まりを

するのではなく、見える場所に立って、一時停止をドライバーに認識させるような警察の行動を望むと強く伝えていきたい。
問 学校給食の給食費振替日は毎月20日となっているが、一般的な給与支給日である25日より前の設定には問題があるのではないか。
答 食材納入業者への支払いを25日としている。お金が入ってそれを支払うという形であるので、今後も20日を基本としたいと思う。
問 悪質な未納者ではなくても残高不足で振替ができない場合も多いと思う。給与支給後の月末27日か28日に再振替はできないか。
答 他市で実施している例もある。ゆうちよ銀行側と調整した上で、前向きに検討したいと思う。

公契約条例制定に向け十分な検討を望む。
避難所体験訓練について伺う。
二宮 由子
(民主党)



避難所体験訓練

問 平成13年6月「公契約条例制定に向けての陳情」が当市議会で趣旨採択となった。これまでの10年間の市の取り組みについて伺う。
答 平成19年度に東大和市公契約(建設工事)における元請・下請関係適正化指導指針を策定し、対応している。
問 指導指針にとどまり、条例制定に向け取り組みまでに至らな

かった理由と課題について伺う。
答 法的な課題や議論がある中で、全国的な広がりを見せていない状況を考え、国や都及び各市の動向を見守りながら調査、研究を重ねていく段階であると認識している。
要望 労働者の賃金、労働条件の著しい低下により、若い世代の雇用減少による世代交代ができない危機的状況にある。陳情の趣旨採択から10年が経過し、改めて条例制定に向け十分な検討を望む。
問 避難所体験訓練の目的、内容について伺う。
答 東日本大震災を教訓として避難所体験を市民主体で行うことにより防災意識の高揚を目指し、東大和市地域防災計画の作成に資するための課題発掘を目的とした。

東大和市における観光戦略について伺う

大后 治雄
(民主党)



(仮称)東大和郷土美術園

問 観光資源を生かした形で観光戦略が進むと思う。東大和市における観光資源というものをどうとらえているか。
答 多摩湖、狭山丘陵の自然が非常に恵まれており、大きな観光資源であると考えている。
問 観光は市を売り込むための総力戦である。観光を取り入れたときの効果は。

答 経済、雇用効果が代表的だが、さらに定住への要因になればと思っている。
問 今現在、多摩湖は大幅な制限がかかり中に入らず、使い勝手が悪い。貯水池の敷地を使ったイベントは不可能か。
答 多摩湖は水道水の貯水池で、専用の用地という考えであり、敷地内の使用は東京都には協議にも応じられない状況だ。
問 市を売り込むために、有名な吉岡画伯の絵の使用権を取得し、図録の販売などができれば市のイメージも上がるのではないかと。
答 まずは絵を取得し、その上で市外から来る方にもパンフレットなど、何か渡せるものがつくれないか考えている。

砂場の砂の入れ替え・児童虐待・
学校教育ボランティアについて
実川 圭子
(無所属)



問 放射能対策として、幼稚園や保育園の砂場の砂の入れ替えをするよう、各園に申し入れることはできないか。
答 施設の長と会う機会に話があったことは伝えていきたい。
問 児童虐待の現状と対応は。
答 予防、早期発見のために、市民の協力が不可欠。チラシ作成やかるがもまつりを通して啓発をし

ている。26の機関と連携し、要保護児童対策地域協議会の中で代表者会議、実務担当者会議、チームケア会議を開き、対応している。
問 児童館や保育園に向いて相談を受けたらしているか。
答 児童館や集会所では出張かるがも広場を実施。保育園では心理相談を実施している。
問 要支援児童の現状と対応は。
答 学校にサポートチームを設置し、連携機関の構成員の専門性に応じて具体策を協議している。
問 学校教育ボランティアが活用されるように、コーディネートを導入してほしい。
答 大変重要な仕事と認識している。学校運営連絡協議会等の組織と連携し、体制作りを検討したい。

自転車の安全対策と
公共交通のあり方について聞く
中間 建二
(公明党)



自転車の安全対策

問 警察庁は「良好な自転車交通秩序の実現のための総合対策について」との通達を発表したが、自転車と歩行者双方の安全を確保することは大変に重要な取り組みである。①この通達に基づいた安全対策や自転車専用レーンの整備について、どのように取り組んでいけるのか②自転車が車道を走

る場合の安全対策はどうするのか。
答 ①今後、東大和警察署を通じてルールの周知と安全教育の推進、基盤整備等の検討要請があると考えられる。関係機関と協力して対応していく②自転車レーン等の通行区分帯の設置など、安全対策を検討してまいりたい。
問 地域公共交通のあり方について、①ちよこバスの利便性の向上についての考え方は②ちよこバスの運行ルートを補完する形で、オンデマンド交通の運行を行うべきと考えるが、検討されているか。
答 ①運行改善の検討と見直しの実施に必要な協議を調えるため、地域公共交通会議を設置し、検討を進めていく②地域公共交通会議において検討を行ってまいりたい。

市民の健康を守る放射能汚染対策について
市の積極的な対応を求める
西川 洋一
(日本共産党)



市内通学路

問 放射能汚染の調査、放射性物質除去の施策を強化してほしい。
答 文部科学省、日本原子力研究開発機構が発表した放射線測定に関するガイドラインを参考に当市の汚染除去に関する取り扱いを定めた。この取扱基準により測定、対策を実施したい。
問 通学路、保育園などの園外活動、学校の校外活動をする場所の

測定を行い、必要に応じて除染をしないといけない。
答 除染も含め検討し、対応したい。
問 市は除染について、民間は自分で行わせる方針だが、自らできない場合、また、汚染物質を埋める場所がない場合はどうするのか。
答 ケース・バイ・ケースで、市が対応する場合も想定しなければならぬ。
問 食品の放射能汚染に不安を感じ、市は放射能測定器を購入し、市民が希望するときに測定できる体制をとってほしい。
答 現在は検査委託で行っている。消費者庁と国民生活センターが測定器を貸し出す事業を行っているので、申し込んでいる。

後期高齢者医療の負担軽減について聞く

森 田 真一
(日本共産党)



問 今後の後期高齢者医療保険料の負担軽減と高齢者医療の実態把握を行う必要があると考えるが。
答 広域連合では財政安定基金の交付及び積み増しで保険料の抑制を図り、法定負担以外に構成団体による特別対策で一般財源を投入し、保険料上昇の抑制を図った。実態把握は、広域連合の医療懇談会での被保険者・医療関係者等の

意見を施策に反映し対応している。
問 後期高齢者世帯の医療・介護の保険料負担は、単身世帯では年金収入218万円超で夫婦世帯では291万円超で協会けんぽを超える負担率となり、現役世代より重い社会保険料負担が課せられている。低年金者の負担をどう考えるか。
答 東京都後期高齢者医療広域連合は特別対策や軽減制度を導入し、保険料負担の軽減を図っている。
問 保険料負担がかさみ困っているとの声も聞かれる。負担に見合った入院見舞金制度の改善を望むか。
答 平成19年度から70歳以上の住民税非課税世帯を対象に1万円の入院見舞金を支給してきた。平成22年度から21日以上入院の方を対象に制度を実施している。

学校図書館の蔵書データベース化と指導員の勤務体制、調べる学習コンクールに関して (公明党) 佐竹 康彦



学校図書館

市内学校図書館の蔵書データベース化について、現状を伺う。
答 国の平成22年度補正予算で創設された地域活性化交付金を活用して、今年度学校図書館システムを購入し、市内の小中学校に配置をした。蔵書のデータ入力作業については、現在各学校において着手を始めたところである。蔵書管理の事務作業軽減を図るとともに、

検索機能を活用し、調べ学習など、児童・生徒への学習指導の充実につながることを考える。
要望 読書運動や学力向上のため、小学校について、図書館指導員の勤務体制を充実してほしい。
答 子供たちの読書活動への推進、学力向上に向け、現在の業務をさらに充実・発展させていきたいと考えている。現在の750時間の勤務体制を少しずつでもふやしていくよう努力したい。
問 子供たちの学力向上を目指し、全国規模の「図書館を使った調べる学習コンクール」の地域コンクールを開催してはどうか。
答 必要性について認識をしている。総合的に検討させていただきたい。

フィルムコミッションの必要性、地域コミュニティの考えについて伺う (無所属) 関野 杜成



多摩湖

フィルムコミッションについて現状の考えは。
答 今多摩地域フィルムコミッション連絡会があり、今後こちらに加盟できるような形がいかか調査研究していきたい。
情報発信の必要性について。
答 映画など撮影を誘致し、観光文化及び地域経済の活性化が期待される。市の魅力を外に向け発信

する必要があると認識している。
問 地域コミュニティについて、市長が言う地域との協働とは。
答 行政だけでまちづくりを進めることは困難であり、自治会や地域の方々の御協力をいただき、地域課題を解決することが大切だ。
問 自治会の加入率を上げるため、地域担当制を提案した。これをやらずにどうやって再構築するのか。
答 近隣を視察し、検討を続けている。
問 地域コミュニティがしっかりしていない。自治会組織加入率を高くし、役所から情報を流し、情報を収集してほしい。
答 自治会加入を含め、地域コミュニティの中にいろいろな情報を流していければと思っている。

topics あれこれ



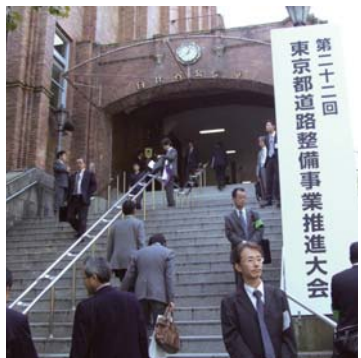
市庁舎

副市長不在、市の道徳教育、3市共同資源物事業について問う (自由民主党) 中村 庄一郎

副市長不在について、どのような見通しを持っているか。
答 今現在、職員にいろいろと負担をかけているが今後、副市長の選任を進め議会に報告したい。
問 副市長に対し、どのような思い入れを持ってお願いするのか。
答 人物が大事であると考えている。一生懸命探し、人物やその考え方を含めて検討し、選任したい。

副市長の長期不在は組織運営、危機管理の観点から問題であり早急に選任することを要望する。
問 東大和市での道徳教育の意義、実施について伺う。
答 道徳教育は人格形成の基本にかかわるものであり、自分自身、他人、社会、集団にかかわる面などについて人間らしさを求め、人格形成を図ることが道徳教育の意義であると考えられている。市では学校の全体計画、年間の指導計画や全教育活動を通じた計画的、系統的な指導の実施を徹底している。
問 3市共同資源物事業で、協議会の進展、開催時期について聞く。
答 3市の市長が正式に会い、議論した経緯はまだない。早急に協議の場をつくり調整したい。

東京都道路整備事業推進大会に出席しました



第22回東京都道路整備事業推進大会

第22回東京都道路整備事業推進大会が10月27日に日比谷公会堂で開催され、当市議会からは14名の議員が出席しました。

東京の広域化する交通混雑の緩和や安全で快適なまちづくりに資するため、道路、橋梁、鉄道連続立体交差等の整備及び公共交通を充実させる都市モノレール等の整備の推進を図ることを目的として、

不登校対策プロジェクトについて福山市議会来訪

12月21日、広島県福山市議会議員が行政視察に当市を訪れました。調査事項は「不登校対策プロジェクト」についてで、現状や取り組み、成果等について学校教育部長が説明をしました。

常任委員会行政視察報告

総務委員会

- [日程] 10月17日～19日
[調査項目]
○鹿児島県鹿児島市◇災害時要援護者支援制度について
○鹿児島県鹿屋市◇鹿屋市外部仕分け(事務事業仕分け)について◇かのやブランド創出プランについて
○鹿児島県鹿屋市柳谷地区◇鹿児島県鹿屋市柳谷地区「やねだん」の取り組みについて

厚生文教委員会

- [日程] 10月24日～26日
[調査項目]
○広島県福山市◇学校教育(学校教育ビジョンⅢ等)について◇協働のまちづくりについて
○岡山県総社市◇子ども条例について◇不妊・不育治療の費用助成について
○兵庫県赤穂市◇シエネリック医薬品促進通知サービスについて

建設環境委員会

- [日程] 10月19日～21日
[調査項目]
○沖縄県那覇市◇一般廃棄物処理施設の状態について(那覇・南風原クリーンセンター)◇ごみ減量の推進に向けた取り組みについて(エコマール那覇プラザ棟)
○沖縄県糸満市◇協働のまちづくりの取組みについて◇道の駅いとまんについて
○沖縄県中頭郡嘉手納町◇普天間基地及び嘉手納基地における騒音等の状況について◇道の駅かでなについて



総務委員会視察



厚生文教委員会視察



建設環境委員会視察

委員会での議論

建設環境



東大和市墓地等の経営の許可等に関する条例は、原案どおり可決としました。

(主な質疑)

問 当市の実情に即して条例案が提出されているが、数字で都条例よりも強化されたところは。

答 数字よりも内容が主であり、例えば土葬の禁止要件や駐車場の附置義務等が東京都よりも、上乗せとなっている。

問 都条例に上乗せした主な項目の中で、宗教法人が経営する場合、事務所の所在地を東大和市内に限定したことで規制をかけているとのことだが、その理由と、事務所については主たる事務所と従たる事務所があるが、これは主たる事務所のことを指しているのか。

答 事務所の所在地を、なぜ市内に限定したかという点、墓地等は周辺環境への影響が大きいので、当市の実情に合わせ、経営主体が市内になければならぬとし、主たる事業を東大和市内で行う法人ということと条例に規定した。

問 条例の概要説明では、永続的との文言がある。経営が永続的ということになると、もっと規模が大きい者の方が経営が安定していると考えられるが。

答 国の通達等により、墓地等の経営は本来地方公共団体がやるべき仕事と限定されている。できない場合は、宗教法人や公益法人が可能となる。責任ある団体で、かつ経営実態を考慮し、地方公共団体と同格にみなすことができる。

益性も考え、市内になければならぬ理由も入れている。

問 永続的な経営に関連して、宗教法人であるお寺が廃寺になった場合の対応は。

答 そのような規定も墓地埋葬法で、知事から市長に移管を受けており、墓地の廃止等の公告等について、法的な手続きを条例にうたっている。

問 現在、市内のお寺等が所有する墓地の拡張に対する規制は。

答 現在、市内には法人墓地43カ所、個人墓地7カ所、共用墓地5カ所の計55カ所あり、お寺の墓地は数的に充足されていると聞いている。拡幅する場合は届け出をし、許可申請をしていた。

問 当該条例では、新たに500平米の駐車場をつくる場合には、事前届けが必要となっているが、街づくり条例とはリンクしているのか。

答 現在の街づくり条例の開発事業基準は、墓地等の設置に伴う具体的な数値は上げていないが、必要な台数を確保することの基準を定めている。新しい条例には具体的な数値を定めている。都条例では駐車場台数を2%と定められているが、当市では5%以上と上乗せしている。

問 何の5%なのか。

答 計画敷地の5%で、1台当たりの面積の計画内容で、墳墓の区

画数が100であれば、5%なので5台となる。

問 お墓の数に対する%であって、敷地面積と関係しないのか。

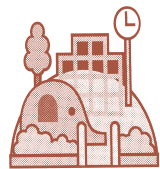
答 あくまでも区画数であり、数の5%とつたっている。

問 この5%は申請時の計画書で書かれ、その後、墓地数をふやした場合には、駐車場をふやすスペースがない場合は、許可が下りないとの認識でよいのか。

答 駐車場がなぜ必要かとの段階で、街づくり条例の必要要件にもあるように、許可に際しては経営者に対し指導し、対応していく。指導していくということでは、だめでも処罰にならないのか。許可は出さないのである。

(2Pの関連記事)

厚生文教



(仮称)障害者総合福祉法制定に対する国への意見書提出を求める陳情及び放射能汚染から子ども体内被ばくを守る陳情は、継続審査としました。

(所管事務調査)

「東大和市立小中学校における基礎学力の向上及び定着に関すること」について、11月16日東大和市立第二中学校・第三小学校の視察を行いました。

総務



請願・陳情などの審査案件は、ありませんでした。

(所管事務調査)

「市の防災安全対策のうち総務部の所管に関すること」を調査しました。平成23年9月から11月までの災害対策等について防災安全課長から報告を受けました。

陳情の要旨

○(仮称)障害者総合福祉法制定に対する国への意見書提出を求める陳情

(南街在所 東大和障害福祉ネット トワーク 代表 海老原 宏美)
置かれた障がい者制度改革推進会議総合福祉部会においてまとめられた骨格提言を最大限に尊重するよう、東大和市として国に意見書

議会のあり方に関する調査特別委員会・行政視察報告

〔日程〕 11月24日(木) 午後7時～9時

〔場所〕 所沢市立柳瀬公民館

〔目的〕 所沢市議会が開催する議会報告会の視察について

〔視察内容〕

所沢市議会では9月定例会及び3月定例会後に、議員が地域に出向き、議会活動の状況を市民に直接、報告や説明をすることも意見交換を行う議会報告会が開催されています。

この報告会の視察を通じ、今後、市民に開かれた議会への取り組みについて大いに参考となる

を提出してください。

- 1、障がい者制度改革推進会議および総合福祉部会が取りまとめた骨格提言の内容を最大限に尊重し、十分に反映させること。
- 2、障害者の地域移行・地域定着

○放射能汚染から子ども体内被ばくを守る陳情

(桜が丘在所 放射能から子どもを守る会・東大和 代表 田尻 文子)

東京電力・福島原子力発電所事故の発生から8カ月が経ちました。放射能に不安を感じて生活している市民は多く、ことに小さい子どもは放射線の影響を受けやすく感受性が高いといわれています。放射能汚染食品を摂取することで、体内被ばくも懸念されています。

このような不安な生活から安心して暮らしている東大和市であることを願い、東大和市議会に陳情します。

りました。

〔視察人員〕 12名

学校給食を試食しました

12月7日の昼休みに学校給食の試食会を実施し、第一給食センターで調理した小学校高学年向けの献立を、議員、市長、教育長、部長等が試食しました。試食会では小・中学校でどんな給食を食べているのか、同じ献立を試食するもので、毎年12月定例会の時に実施しています。

今回のメニューは、冬野菜のシチュー、コールスローサラダ、牛乳、食パン、アップルシナモンジャムで、エネルギーが60キロカロリーを目安に調理されていました。



- 1、市内の放射線量測定を継続してください。
- 2、給食食材の放射線量測定を継続し情報公開してください。
- 3、食品放射能測定器(シンチレーションカウンタ)を東大和市で購入し食の安全を確保してください。
- 4、東大和市学校給食用物資規格基準に、放射性物質汚染食品基準を位置づけ、追加を求めます。
- 5、栄養士の研修に、放射性物質や放射能汚染食品を取り入れてください。

閉会中に行われた会議

- <10月>
 - 14日 ○議会広報委員会
- <11月>
 - 1日 ○代表者会議
 - 7日 ○議会のあり方に関する調査特別委員会
 - 16日 ○厚生文教委員会
 - 21日 ○議会のあり方に関する調査特別委員会
 - 30日 ○議会のあり方に関する調査特別委員会
- <12月>
 - 2日 ○議会運営委員会
 - 22日 ○議会広報委員会

議長・議員が出席した会合

- <10月>
 - 11日 ○湖南衛生組合議会臨時会
 - 24日 ○関東市議会議長会理事会
 - 27日 ○第22回東京都道路整備事業推進大会
 - 28日 ○東京たま広域資源循環組合議会定例会
- <11月>
 - 11日 ○全国市議会議長会評議員会
 - 15日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
 - 16日 ○湖南衛生組合議会定例会
 - 21日 ○東京都市議会議長会理事会
○東京都市議会議長会定例総会
 - 22日 ○小平・村山・大和衛生組合議会定例会
 - 24日 ○昭和病院組合議会定例会

3月定例会の予定

通常、開会時間は午前9時30分です。

月 日	会 議	内 容
3月1日(木) 2日(金)	本 会 議	市長施政方針表明・議案の審議など
5日(月)	本 会 議	代表質問
6日(火) 7日(水) 8日(木) 9日(金) 12日(月)	本 会 議	一般質問
14日(水) 15日(木)	常任委員会 及び ☆特別委員会	付託案件の審査
19日(月) 21日(水) 26日(月)	予 算 特 別 委 員 会	平成24年度予算審査
28日(水)	本 会 議	委員会審査報告など

☆特別委員会…議会のあり方に関する調査特別委員会
 ※日程は変更する場合がありますのでご了承ください。
 確定次第、東大和市ホームページに掲載いたします。
 問い合わせ先 議会事務局
 電話042-563-2111 内線2002

12月議会での議案等の結果

件 名	会 派 名						結 果
	自	公	共	民	や	無	
市長提出案件 18件							
専決処分の報告について（損害賠償請求事件の和解）							報
東大和市監査委員の選任について	○	○	○	○	○	○	同
東大和市墓地等の経営の許可等に関する条例	○	○	○	○	○	○	可
東大和市組織条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可
東大和市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可
東大和市税条例等の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	可
東大和市地域包括支援センター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可
東大和市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可
東大和市街づくり条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可
東大和市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	×	可
東大和市住宅改善資金融資条例を廃止する条例	○	○	×	○	○	○	可
平成23年度東大和市一般会計補正予算（第7号）	○	○	○	○	○	○	可
平成23年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	可
平成23年度東大和市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	可
平成23年度東大和市土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	可
平成23年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	可
平成23年度東大和市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	可
東大和市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	/	可
議員提出案件 5件							
東大和市空き家等の適正管理に関する条例	-	-	-	-	-	-	継
放射能汚染の調査・除染・健康管理に国と東電が全面的に責任を負うよう求める意見書	×	×	○	×	○	○	否
介護保険料のさらなる値上げを行わないために財政措置を求める意見書	×	×	○	×	○	×	否
後期高齢者医療制度への国・東京都の支援強化を求める意見書	×	×	○	×	○	×	否
政党助成金を廃止して、東日本大震災被災者救援に使うことを求める意見書	×	×	○	×	○	×	否
陳情 2件							
（仮称）障害者総合福祉法制定に対する国への意見書提出を求める陳情	-	-	-	-	-	-	継
放射能汚染から子どもの体内被ばくを守る陳情	-	-	-	-	-	-	継

会派略称：自…自由民主党 公…公明党 共…日本共産党 民…民主党 や…やまとみどり 無…無所属
 結 果：可…原案可決 否…否決 決…決定 承…承認 同…同意 認…認定 採…採択
 趣…趣旨採択 不…不採択 継…継続審査 適…適任 推…推薦 報…報告
 賛 否：○賛成 ×反対 /不在



市の状況がわかります
市議会を傍聴してみませんか

市議会の傍聴

市議会の傍聴時に
手話通訳をご利用いただけます。

聴覚障害のある方で、手話通訳を希望される方は、傍聴を希望する日の1週間前までに、日程（午前・午後）・氏名・連絡先のファックス番号を明記し、ファックスにより議会事務局までお申し込みください。
 議会事務局 ファックス番号 042-563-5926